

審査意見への対応を記載した書類（7月）

（目次）ビジネス学部 ビジネス学科

1. 学生確保の見通しとしてアンケート結果が示され、入学定員を超える入学希望者が示されている。他方で本学部が設置される地域には、同分野の学部等が多数存在していることや、入学者選抜において、入学定員150人のうち一般入試の募集人員が約90名と設定されていることを踏まえると、確実に学生確保できるのか不明確である。このため、他大学の同分野の学部等で行われている教育内容と比較して、どのような特色や差別化がなされているのかについて、養成する人材像、各ポリシー及び教育課程との対応関係を明確にした上で学生確保の見通しを説明すること。（是正事項）
..... 1
2. 専門教育科目において、「統計学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、「マイクロ経済学基礎Ⅰ・Ⅱ」、「マクロ経済学基礎Ⅰ・Ⅱ」、「財務会計Ⅰ・Ⅱ」、「原価計算Ⅰ・Ⅱ」が必修科目として配置されている。他方で、入学者選抜の試験科目で「数学」を必須としている募集定員は、初年度は4名、2年日以降は8名と少数となっている。このため、数学の基礎学力が不十分な学生に対しては、入学後において補習等の学修支援が必要と考えられるため、数学の基礎学力を担保する方策を明確にすること。（是正事項）
..... 7
3. 教員支援体制の以下の点を明確にすること。
 - (1) 必修科目の「3年ゼミナール」、「4年ゼミナール」については、第3希望までを申請させた上で選考することとしているが、学生の希望が特定分野に偏ることが想定され、第1希望に選考されなかった学生の学修意欲の低下が懸念される。また、「卒業論文」も必修科目として設定されているため、単位修得とならなかった場合は留年する者も一定数生じる可能性があり、教員負担が懸念される。このため、学生の学修意欲の低下防止の方策や組織的な教員支援体制を含め指導体制が十分であることを明確にすること。（是正事項）
..... 12
 - (2) 入学後の学修支援として、「入学時全員面談」、「2年次後期中の全員面談」、「3年次前期中の全員面談」、「4年次前期中の全員面談」、「卒業時の全員面談」を行うこととしているが、完成年度においては収容定員600名の学生が対象となり、教員負担が懸念される。このため、事務組織のサポート体制を含め、どのような体制で実施するのかを明確にすること。（是正事項）
..... 22
4. 教育課程は、一般的な経営学部経営学科に相当する内容であると考えられるが、学部学科、学位の専攻分野の名称を「ビジネス学」としていることの妥当性が不明確であるため、教育課程の内容を踏まえて妥当性を明確にすること。（改善事項）
..... 29

1. <学生確保の見通しが不明確>

学生確保の見通しとしてアンケート結果が示され、入学定員を超える入学希望者が示されている。他方で本学部が設置される地域には、同分野の学部等が多数存在していることや、入学者選抜において、入学定員150人のうち一般入試の募集人員が約90名と設定されていることを踏まえると、確実に学生確保できるのか不明確である。このため、他大学の同分野の学部等で行われている教育内容と比較して、どのような特色や差別化がなされているのかについて、養成する人材像、各ポリシー及び教育課程との対応関係を明確にした上で学生確保の見通しを説明すること。

(対応)

下記に記載する特色を有する本学ビジネス学部は、他大学と比較し十分に優位性があり、差別化ができていけると言える。また、学生確保の見通しの高校生アンケートでは、入学定員の3倍以上の497人から「入学したいと思う」と回答を得ている。本アンケートは31校の高校調査に留まる結果であることから、入学希望者は497名以上存在していると推測することができる。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (pp.7 - 11)

新	旧
ア. 設置の趣旨及び必要性 (中略) (6) ビジネス学部設置の必要性 (中略)	ア. 設置の趣旨及び必要性 (中略) (6) ビジネス学部設置の必要性 (中略)
2) 学生確保の見通しの明確さ (概説) <u>後述の通り、共立女子大学ビジネス学部は、人材養成目的として、「ビジネスの場で活用できる知識・技能と必要な教養を身に付け、他者と協働してリーダーシップを発揮できる人材を養成する。」ことを掲げ、ビジネスの世界で活躍できる人材を多数輩出し、将来、経営層に登用される人材が出てくることを目指している。また、ビジネス学部のディプロマ・ポリシーは、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーを含めた3つのポリシーとしての関連性を明確にし、一体性・整合性のあるものとして作成し、特色ある教育課程を編成している。具体的には、①「文理横断的な教育課程になっている全学共通教養教育」、②「経営、マーケティング、経済、会計4分野の段階的な教育プログラム」、③「ビジネスという広がりの中で学ぶ専門基礎科目と専門基</u>	<u>(追加)</u>

幹科目」、④「実践力とリーダーシップを養成するリーダーシップ開発演習」、⑤「ビジネスの場で活かせる実践力を強化する専門発展科目」、⑥「ビジネスの最前線を体験するフィールドワーク」等が挙げられ、都内で同分野の大学は一定数ある中で、このような特色を全て併せ持つ本学ビジネス学部は、他大学と比較し十分に優位性があり、差別化ができています。

また、学生確保の見通しとなるアンケート結果は、ビジネス学部の特色や他大学の情報を示した上で、31校の高校調査において、入学定員（150人）の3倍以上の497人から、「入学したいと思う」という結果となった。本アンケート結果は、ビジネス学部の特色を理解して選好してもらった結果と言える。さらに、都内女子大で同分野の大学は少なく、女子大としての特色や31校の高校調査に留まる結果を踏まえると、ビジネス学部の入学希望者は、497名以上存在していると推測できる。以下、詳細の説明である。

①文理横断的な教育課程になっている全学共通教養教育

本学の教養教育は、文系・理系の分野を越えた知識の組み合わせが必要とされる時代であることを念頭においた、学部・学科の組織の枠を越えた幅広い分野からなる文理横断的な教育課程であり、全学共通の教養教育科目として編成している。ビジネスの世界で責任ある役割を果たすために必要な、基礎的な知識や技能、幅広く深い教養、総合的な判断力、そして豊かな人間性を身に付ける。

②「経営」、「マーケティング」、「経済」、「会計」4分野の段階的な教育プログラム

専門教育科目の配置にあたっては、①企業等を対象とし、企業等経営の現実を客観的・理論的に考察する「経営」分野、②顧客を対象とし、取引にかかわる組織活動を企業等の経営の視点から考察する「マーケティング」分野、③経済活動を対象とし、社会における経済活動の在り方を考察する「経済」分野、④資本を対象とし、将来・現在・過去の経営活動を貨幣的に測定・考察する「会計」分野を枢要な分野と捉えて、これら4分野を主要と位置付けるカリキュラムを編成する。これ

(追加)

ら主要 4 分野は、現代社会の諸変化に対応し力強く邁進する企業、公的部門、NPO 法人等、ビジネスを大きく包摂するフィールドで活躍するために必須の分野であるという認識のもと、入学から卒業までの 4 年間にわたり、「専門基礎科目」、「専門基幹科目」、「専門発展科目」の 3 段階構成として積み上げていく、体系的な教育プログラムを編成している。

③専門基礎科目と専門基幹科目をビジネスという広がりの中で学ぶ

現実のビジネスの世界で起きる諸課題は、様々な要素が複雑に入り混じっており、自らの個性や強みを発揮するためには、その基盤として、幅広い教養や主要 4 分野に裏打ちされた基本的な知識・技能が不可欠だと認識している。

1 年次及び 2 年次の学生が対象の専門基礎科目と専門基幹科目には、経営、マーケティング、経済、会計の各分野を学ぶ意味を理解する「ビジネス入門」、各分野の導入教育として位置付ける「経営基礎」、「マーケティング基礎」、「ミクロ経済学基礎」、「会計基礎」、そのほか「経営戦略論」、「経営組織論」、「流通論」、「統計学基礎」、「マクロ経済学基礎」、「財務会計」、「原価計算」といった科目を配置している。これらの科目は、いずれもビジネスの世界で活躍するために、修得しておくべき知識・技能と捉えている。そのため、これらの科目を個別最適に学修するのではなく、ビジネスという広がりの中で、多様な視点で捉え思考し、課題解決策を探索していく力を養成する。専門基礎科目及び専門基幹科目に配置しているこれらの科目は、必修科目としている。

(追加)

④実践力とリーダーシップを養成するリーダーシップ開発演習

専門基礎科目と専門基幹科目で必修科目としているリーダーシップ開発演習は、学修する主要 4 分野の知識と連結し、実践的な能力を養成していく科目である。ビジネスの世界に出ると、ある課題や目標に対して、様々なスキルを持つ人が集い、チームとして成果をあげることが求められる。当該授業科目では、企業、公的部門もしくは NPO 法人等の事業体に関係する課題が盛り込まれたケースを教員が提示し、学生は複数のグルー

ブに分かれ、各グループで課題解決策を検討するためにグループワークを重ねていく。その後、各グループより発表される課題解決策について、評価・フィードバックを行う。授業の各段階において、各グループが分析結果や解決策のディスカッションを行い、また資料等の作成をすることを通じて、思考力や表現力を鍛えるとともに、メンバーの多様な価値観や異なる持ち味を生かし、グループを目標に向かって動かしていく上で必要な主体性やコミュニケーション能力を養う。学生は、当該授業を通じて、あらゆるビジネスシーンで活かせる実践力を身に付ける。

⑤ビジネスの場で活かせる実践力を強化する専門発展科目

専門発展科目は、学生の学修思考・関心・意欲や目指す将来像に応じて、主として学びを深める分野（主専攻）を選択し、当該分野の科目を中心に履修しつつ、適切な履修指導のもと、他の分野の科目も履修することで、包括的な視点に基づく分野横断的な能力と、選択した分野における深い知識や応用力を身に付けていく。専門発展科目では、ビジネスの実践的な課題をグループワークで解決したり、ビジネスの世界で活躍した経験のある研究者や第一線でビジネスパーソンとして活躍している実務家をゲスト・スピーカーとして招聘したり、実際の企業等の協力を得て、フィールドワークを展開したり、あるいはそれらを包含している授業科目を設けている。学生はそうした機会を通じて、ビジネスで活かせる実践的な能力を身に付ける。

⑥ビジネスの最前線を体験するフィールドワーク

3年ゼミナールや4年ゼミナール、現代経営事情、現代マーケティング事情、現代金融・会計事情等に見られるように、3・4年次の科目は、東京都の中心部で丸の内・大手町のビジネス街を徒歩圏とする屈指の利便性を活かし、企業との連携により、ビジネスパーソンとディスカッションをしたり、アクティブ・ラーニングを展開したり、フィールドワークを実践する科目が設けられている。ビジネスの最前線を体感する授業を通じて、専門知識に裏付けられた思考力・判断力・表現力

(追加)

等を養っていく。学生は、ビジネスで活かせる実践的な経験を通じて、問題を解決するための企画力や提案力を備えるとともに、ビジネスの現場で業務に取り組む上で必要な主体的な姿勢を身に付ける。

①～⑥のように、ビジネスの世界で実践可能な、知識・理解、技能、思考力・判断力・表現力の質を高める教育課程を編成している。ビジネスの場で活かせる実践力を養成し、現実のビジネスの世界への移行過程を円滑にする教育課程は、他大学と比較し十分に優位性があり、差別化ができている。

⑦女子大である共立女子大学の学部設置

現在、ビジネス社会で女性の活躍や女性の管理職に対する要請が高まっている中で、女子大学には、女性の「個性」や「強み」を十分理解し、女性がリーダーシップを発揮する機会が充実しているなど、女性の強みを引き伸ばし、成長を支援してきた実績がある。本学は、平成 27 (2015) 年入試から直近の平成 31 年 (2019) 年入試に至るまで、5 年連続して志願者が大幅に増加し続けている。(平成 27 (2015) 年入試：5,886 名→平成 31 年 (2019) 年入試：8,298 名。2,412 名の増加。1.41 倍に増加。) 志願者の中には、女子大学だから志向する者もあり、女子大を志向する層にとって、都内女子大学には当該分野の学部は依然として少ない。

(追加)

⑧アンケート結果の更なる分析

本学が実施した高校生に対するアンケート調査においては、共立女子大学が、ビジネス学部(仮称、設置構想中)を平成 32 (2020) 年 4 月の開設を目指して計画中であることを明確にし、「女性の自立と自活」、「女性のキャリア」、「女性の活躍」等のキーワードや「ビジネス」の世界で活かせるリーダーシップ、「ビジネス」の現場を吸収するフィールドワーク等、「女性」や「ビジネス」という表記を分かりやすく多用した。さらに、質問項目の中には、ビジネス学部の特徴に対する魅力度についても確認しており、A:「ビジネスの現場で活躍するための「経営・マネジメント」「マーケティング」「経済」「簿記・会計」主要 4 分野

<p>の専門知識の修得」、B：「組織やチームの中で他者と協働し、課題解決に導くためのリーダーシップ開発」、C：「丸ノ内・大手町などのビジネスの現場の最先端で“イマ”を学ぶフィールドワーク」、D：「入学から卒業までの充実したキャリア形成支援」、E：「充実した教員組織（企業や金融機関等出身の実務家教員、キャリアコンサルタント資格保有者、会計士・税理士資格保有者、MBA 課程教育経験者、教育研究業績の豊富な研究者）」の5項目に対して、その魅力度（＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値）を聞いている。その結果、いずれの項目もおおむね7割ほどの高い割合で魅力を感じるという結果となった。中でも、Dの「入学から卒業までの充実したキャリア形成支援」に対する魅力度は77.3%あり、特色5項目中最も高い結果であった。</p> <p>アンケート調査における受験意向・入学意向について、ビジネス学部の特徴を挙げて、その魅力度を答えてもらい、ビジネス学部の特徴を理解した上で、「ビジネス学部ビジネス学科」を「受験したいと思う」と答えた599人のうち、「入学したいと思う」と答えた人は83.0%（497人）で、予定している入学定員（150人）の3倍以上という結果となった。こうした結果は、本学のビジネス学部の特徴を理解し、しっかり選好してもらった結果だと言える。なお、本アンケートは、31校の高校に調査をした結果に留まる。平成31（2019）年度を見ると、本学全体としては（家政学部、文芸学部、国際学部、看護学部の計）は984の高校から志願者を集めていることから、ビジネス学部の入学希望者は、497名以上存在していると推測できる。</p>	<p style="text-align: center;">(追加)</p>
<p>3) ビジネス学部に対する企業のニーズと卒業生の採用意向調査</p> <p>(後略)</p>	<p>2) ビジネス学部に対する企業のニーズと卒業生の採用意向調査</p> <p>(後略)</p>

2. <数学の基礎学力の担保の方策が不明確>

専門教育科目において、「統計学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、「マイクロ経済学基礎Ⅰ・Ⅱ」、「マクロ経済学基礎Ⅰ・Ⅱ」、「財務会計Ⅰ・Ⅱ」、「原価計算Ⅰ・Ⅱ」が必修科目として配置されている。他方で、入学者選抜の試験科目で「数学」を必須としている募集定員は、初年度は4名、2年目以降は8名と少数となっている。このため、数学の基礎学力が不十分な学生に対しては、入学後において補習等の学修支援が必要と考えられるため、数学の基礎学力を担保する方策を明確にすること。

(対応)

数学の基礎学力が不十分な学生に対する基礎学力を担保する方策として、数学に関する入学前教育を実施する。また、入学直後に数学プレースメントを実施して数学の基礎学力を把握し、プレースメントテストの結果、数学の基礎学力が不十分な学生は、数学の基礎学力を担保するために「数学補習プログラム」を受講する。なお、補習プログラムの担当教員は、専任教員の過度な負担を避けるため非常勤講師とする。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (pp.53 - 62)

新	旧
<p>カ. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件</p> <p>(中略)</p> <p>(2) 学修支援体制</p> <p>1) 数学の基礎学力が不十分な学生に対する基礎学力担保の方策 (概説)</p> <p>共立女子大学ビジネス学部は、多様な入試方法により、多様な学修履歴、学修動機を持つ学生が入学してくること、また、必修科目である「統計学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、「マイクロ経済学基礎Ⅰ・Ⅱ」、「マクロ経済学基礎Ⅰ・Ⅱ」、「財務会計Ⅰ・Ⅱ」、「原価計算Ⅰ・Ⅱ」に見られるように、数学の基礎学力が一定程度必要であることから、ビジネス学部の専門科目を学修する上で必要となる数学の基礎的な知識や計算力を担保する方策として、「数学補習プログラム」を実施する。補習プログラムは、入学前と入学後に大別される。特に、入学後の補習等の学修支援は重要であるとの認識から、入学式の翌日にあたる4月2日に、ビジネス学部の全学生に対して「数学」のプレースメントテストを実施する。プレースメントテストの結果、数学の基礎学力が不十分な学生は、数学の基礎学力を担保するため、月曜日5限の「数学補習プログラム」を受講する。担当教員は、専任教員</p>	<p>カ. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件</p> <p>(中略)</p> <p>(2) 学修支援体制</p> <p>(追加)</p>

の過度な負担を避けるため非常勤講師とするが、全学教育推進センターと連携し、受講学生の学修成果を可視化し、ビジネス学部と共有する。「数学補習プログラム」の内容（演習プリント）や内容解説（プリント解説）は、補習プログラムを受講する学生のほか、数学に係る高校の学習内容を復習したい学生、数学の未履修の科目・知識不足を補完したい学生等、自主的に学修したい学生に応えるため、LMS（学修管理システム：Learning Management System）で管理し、いつでも誰でも学修できるようにする。以下、詳細の説明である。

①数学に関する入学前教育の目的、対象、範囲

専門教育科目において、「統計学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、「マイクロ経済学基礎Ⅰ・Ⅱ」、「マクロ経済学基礎Ⅰ・Ⅱ」、「財務会計Ⅰ・Ⅱ」、「原価計算Ⅰ・Ⅱ」等、数学の基礎学力が一定程度必要となる科目が必修科目として配置されていることから、ビジネス学部の入学予定者に対しては、数学の入学前教育の実施を勧める。数学の範囲は、数学に係る高校の学習内容の復習、あるいは、数学の未履修科目・知識不足の補完としている。入学前教育は、e-Learning形式を採用し、入学前教育の学修状況・学修成果について、集計・分析が可能となっている。本学の全学教育推進センターが中心となり、集計分析結果をビジネス学部にフィードバック・共有することで、入学予定者の入学前教育の取り組み状況等を把握する。

(追加)

②入試方法ごとのフロー

入学前教育の案内について、年内に合格者が確定する「AO入試（統合型選抜）」、「推薦入試（学校推薦型選抜）」、「特別入試（特別選抜）」の入学手続き者に対しては、12月中旬ごろに送付する。年明け以降となる、「大学入試センター試験利用入試（大学入学共通テスト利用型選抜）」、「一般入試（一般選抜）」については、入学手続き終了後に送付する。3月入試の入学者に対しては、入学手続き後から入学までの期間が短いことを考慮し、可能な限りにおいて、入学前教育に取り組むことを案内する。

なお、いずれの入試方法の入学手続き者に対しても、学部長名により、専門教育科目において、「統計学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、「マイクロ経済学基礎

I・II]、「マクロ経済学基礎 I・II」、「財務会計 I・II」、「原価計算 I・II」等、数学の基礎学力が一定程度必要となる科目が必修科目として配置されていること、そのため、数学の基礎学力を身に付けておく必要性があること、入学後4月2日に、数学のプレイスメントテストを実施し、数学の基礎学力を確認する旨通知する。こうして、全ての入学者に対して、数学の基礎学力の必要性を事前に説明する。

③数学に関する入学後の学修支援

・数学プレイスメントテスト

入学式の翌日にあたる4月2日、ビジネス学部
の全学生に「数学」のプレイスメントテストを
実施し、ビジネス学部に入学者の数学の基礎
学力を把握する。全学教育推進センターは、プ
レイスメントテストの結果に基づき、数学の基礎
学力が不十分であることが判明した学生に対し
て、補習プログラムの受講を指導するように、ビ
ジネス学部と連絡する。ビジネス学部では、全
学教育推進センターの連絡の内容を踏まえつつ、
該当する学生に、月曜日5時限に開講する数
学の補習プログラムの受講を指導する。

・フィードバックタイムに開講する数学の補習プログラム

4月2日に行う数学のプレイスメントテストの
結果において、補習プログラムの受講を指導
された学生は受講を必須として、その他、数
学に係る高校の学習内容を復習したい学生、
数学の未履修の科目・知識不足を補完した
い学生に対して、月曜日5限(17:00~18:30)
に補習プログラムを実施する。

ビジネス学部の時間割は、5限に授業を配
置せず、事前事後学修等に積極的に活用す
るフィードバックタイムを設けている特長
を有している。数学の補習プログラムは、
授業を配置しない、月曜日5限の時間に
配置することで、1年次の学生に限らず、
いずれの学年の学生でも受講することが
可能となる。

なお、「統計学基礎演習 I・II」、「ミ
クロ経済学基礎 I・II」、「マクロ経済学
基礎 I・II」、「財務会計 I・II」、「原
価計算 I・II」など、数学の基礎学力が一
定程度必要となる科目が、1年次後

(追加)

期より順次開講する。そのため、1年次前期までに、専門教育科目を学修する上で必要となる、数学に関する基礎学力を身に付けることを到達目標にしている。

<数学補習プログラムの内容>

(新旧対照表 (7月) : 別紙資料2 参照)

・補習プログラムの学修成果

数学の補習プログラムは毎回確認テストを実施し、学修成果を確認して、到達度に達成するようにプログラムを運営していく。補習プログラムを担当する教員は、専任教員の過度な負担を避ける観点から、非常勤講師が担当することとし、1クラス編成は20~30名程度で、受講人数に応じてクラス数を増加する。

補習プログラムは非常勤講師と全学教育推進センターが連携して取り組む。受講する学生の学修状況は、学修ポートフォリオで可視化し、把握する。出席率は、ICカードを採用していることにより、学修ポートフォリオでリアルタイムに把握することが可能で、欠席が続く学生がいる場合には、全学教育推進センターよりビジネス学部へ報告し、ビジネス学部の助手から該当学生に連絡する。確認テストの状況が不十分な学生は、全学教育推進センターよりビジネス学部へ報告し、ビジネス学部教務委員会で、必要に応じて対策を検討・実行する。その他、学修状況に関する特記事項については適宜学修ポートフォリオに入力し、入力内容をビジネス学部へフィードバック・共有することで、学生の数学の基礎学力を組織的に担保する。

・補習プログラムの内容の公開

各回の補習プログラムの内容(演習プリント)や内容解説(プリント解説)は、LMS(学修管理システム: Learning Management System)で管理し、ビジネス学部の学生がパソコンやスマートフォンを活用することでいつでもどこでも学修することを可能にする。

2) その他の 入学前の学修支援

(中略)

(追加)

1) (追加) 入学前の学修支援

(中略)

<p>②学修ポートフォリオの活用 (削除)</p> <p>入学手続きをした学生には、学修ポートフォリオを開放し、なぜ共立女子大学ビジネス学部に入學するのか、どのような将来を描いているのか、その為には4年間どのように学修したいのか、高校まではどのような活動を行い、どのような経験したのか等について入力してもらう。把握した情報は、入学前に整理してビジネス学部内で共有することで、当該年度の傾向を把握しつつ、学生個々のキャリア支援に活かす。</p> <p>(中略)</p> <p>3)その他の 入学後の学修支援</p> <p>(中略)</p> <p>②英語 プレイスメントテスト</p> <p>(中略)</p> <p>4)卒業後の支援</p> <p>(後略)</p>	<p>②入学前教育による学修支援 <u>推薦入試で入学した学生については、数学・英語に関する基礎的な内容についての補習教育を実施する。</u>また、入学手続きをした学生には、学修ポートフォリオを開放し、なぜ共立女子大学ビジネス学部に入學するのか、どのような将来を描いているのか、その為には4年間どのように学修したいのか、高校まではどのような活動を行い、どのような経験したのか等について入力してもらう。把握した情報は、入学前に整理してビジネス学部内で共有することで、当該年度の傾向を把握しつつ、学生個々のキャリア支援に活かす。</p> <p>(中略)</p> <p>2) (追加) 入学後の学修支援</p> <p>(中略)</p> <p>② (追加) プレイスメントテスト</p> <p>(中略)</p> <p>3)卒業後の支援</p> <p>(後略)</p>
--	---

3. <教員支援体制が不明確>

教員支援体制の以下の点を明確にすること。

- (1) 必修科目の「3年ゼミナール」、「4年ゼミナール」については、第3希望までを申請させた上で選考することとしているが、学生の希望が特定分野に偏ることが想定され、第1希望に選考されなかった学生の学修意欲の低下が懸念される。また、「卒業論文」も必修科目として設定されているため、単位修得とならなかった場合は留年する者も一定数生じる可能性があり、教員負担が懸念される。このため、学生の学修意欲の低下防止の方策や組織的な教員支援体制を含め指導体制が十分であることを明確にすること。

(対応)

第1希望のゼミナールに選考されなかった学生に対する対応や卒業論文の指導に関して、下記に記載する通り、組織的な教員支援体制を含め指導体制が十分であること、また、学生の学修意欲の低下の防止についても、全学的に対応していることを詳細に説明した。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (pp35 - 42)

新	旧
<p>オ. 教員組織の編成の考え方及び特色</p> <p>(中略)</p> <p><u>(6) ゼミナール、卒業論文に係る組織的な教員支援体制を含む十分な指導体制 (概説)</u></p> <p><u>ビジネス学部の教育課程は、1年次及び2年次の専門基礎科目・専門基幹科目の全てが必修科目で、経営、マーケティング、経済、会計の主要4分野の基礎を幅広く学修する特長を有しており、一つの分野に焦点化せず、ビジネスという広がりの中で多面的に学修することが可能である。そのため、早い段階から選択したいゼミナールが明確になっている学生に対しては、第2志望以降のゼミナールを選択することになった場合も想定し、希望する分野以外の学修にも精力的に取り組み、視野を広げる重要性を指導する。希望のゼミナールが不明確な学生に対しては、PBL型授業で活用している知識の状況や各分野の学修成果や学修上の諸課題等について意見を交わし、ゼミナールを主体的に選択していけるように指導する。そうした、きめ細かい指導ができるのは、①入学時面談、②1年次前期終了後から後期開始前面談、③2年次授業開始前面談、④サマーキャンプでの</u></p>	<p>オ. 教員組織の編成の考え方及び特色</p> <p>(中略)</p> <p>(追加)</p>

意見交換、⑤2年次後期中の面談等、学生一人ひとりに寄り添い、話し合う機会が充実していることによる。また、学生の学習意欲の向上（低下防止）のため、事務局及び全学的な委員会等による支援も充実しており、教員に過度な負担となることがないように、組織的に支援していく体制が整っている。

卒業論文にあたっては、事務局による「レポート・卒業論文作成支援」、「図書館の使い方（グループワーク）」、「昼休みを活用したセミナーの開催」等、卒業論文を担当する教員の過度な負担をなくすため、卒業論文に必要な基礎的な学力が不足する学生に対する充実した支援プログラムが用意されている。また、全学教育推進センター（事務局主管部署：図書課）は、各学部学科と連携し、上記プログラムの点検・評価を行い、プログラムを充実させたり、新たなプログラムを考案したりすることで、卒業論文執筆にあたる学生や指導する教員の支援の充実・向上を図る等、組織的に支援していく体制が整っている。卒業論文の単位の修得とならず留年する学生に対しては、卒業論文に必要な基礎的な学力が不足していることが想定されるため、全学教育推進センターの「アカデミックライティング補習プログラム」を受講することとする。その他、事務局や関係委員会等による組織的な支援により、教員の負担は適切に保たれている。以下、詳細の説明である。

(追加)

1) 第1希望のゼミに選考されなかった学生の学修意欲の低下防止の方策

①ゼミナール選考までのスケジュールと内容

ゼミナールの希望の確定は、2年次後期中の全員面談（10月3週目～4週目）、ゼミナールの決定は、それ以降の11月の第1週からになるが、ビジネス学部は、入学からゼミナールの選択に至るまで、各学年の年度初めに行うガイダンスとともに、①入学時面談、②1年次前期終了後から後期開始前面談、③2年次授業開始前面談、④サマーキャンプでの意見交換、⑤2年次後期中の面談等、学生一人ひとりに寄り添い、話し合う機会が充実している。

学生の学修意欲の低下は、以下のフローによる支援の中で徹底的に防ぐ。また、このフローについては、学生ともしっかりと共有する。

(新旧対照表(7月):別紙資料3参照)

②学修意欲の低下の防止にあたり、特に重要となる事項

上記の通り、入学時の全員面談から、どの分野・ゼミナールに関心・意欲を持っているかを確認していくが、各ゼミナールの受け入れ人数には上限があり、学生の希望状況によっては第2志望以降のゼミナールになる可能性があり得ることを丁寧に説明する。(履修上限人数は出来得る限りの配慮はするが、教員に過度な負担がなく、適切な教育が実施できる範囲で受け入れる。)

また、専門基礎科目・専門基幹科目は全て必修科目で、経営、マーケティング、経済、会計の主要4分野の基礎を幅広く学修する特長を有しており、一つの分野に焦点化せず、ビジネスという広がりの中で多面的に学修することが可能である。そのため、早い段階から選択したいゼミナールが明確になっている学生に対しては、第2志望以降のゼミナールを選択することになった場合も想定し、希望する分野以外の学修にも精力的に取り組み、視野を広げることの重要性を説明する。希望のゼミナールが不明確な学生には、PBL型授業で活用している知識の状況や各分野の学修成果や学修上の諸課題等について意見を交わし、ゼミナールを主体的に選択していけるように指導する。

また、ゼミナールの選考は、学生の希望を尊重し、学生が思い描く将来像、学生の成績、学修に対する姿勢・態度、学修上の諸課題・修了後の進路等を十分考慮して総合的に判断するが、どのゼミナールになろうとも、ビジネスという広がりの中で各分野に触れながら研究していくことが重要であることを説明する。学生が、自らの将来像にとって有意義性があるかを理解し、主体的に学修を進めていけるように指導する。

③学生が思い描く将来像を支援する組織的な取り組み

・事務局就職進路課のキャリア支援、就職進路支援、個別相談

事務局就職進路課において、学生自身が思い描く将来像の実現を支援するために、学生一人ひと

(追加)

りの能力や成長に合わせ、的確なキャリア支援を行っている。

就職進路課のキャリア支援は、学生自らのキャリアに関する「気づき」を促すことを目的としており、選択したゼミナールと自らが考える将来像に照らし、どのようなキャリアを描くことができるか等、丁寧に個別相談をすることが可能となっている。学生の中には、主体的にゼミナールの学修を進め、ゼミナールとの関係性を踏まえ、思い描く将来像が明確な学生もいれば、将来像が中々定まらずゼミナールでの学修との関係性も不明確な学生も想定される。どのような状況の学生であっても、学生一人ひとりの置かれている状況に基づき、寄り添いながらキャリア支援を行っていくことで、学生の学修意欲の向上に繋げる。

・卒業生メンター登録

卒業時に、協力可能であれば卒業生メンターとして登録してもらい、学生にとっての身近なロールモデルとして、キャリア形成のアドバイスを行う。

具体的には、学生が描く将来像と同じ職業・職種に就く卒業生と学生との相談会を設けて、卒業生が、在学時にゼミナールでの学修を自らのキャリア形成にどのように活かしたか、現在、ビジネスの場で自らの能力をどのように発揮しているのか等、自らの経験を学生に直接話してもらう機会を提供する。就職進路課は、ビジネス学部と連携し、学生や卒業生の意向を踏まえながら相談会を実施し、ゼミナールの学修意欲の更なる向上や将来像の明確化に繋げていく。この他、就職進路課は多様な就職進路先のOGを適切に把握しており、個々のキャリア志望に応じてOGを紹介するなど、学生のキャリア形成の支援を行う。

・全学学生委員会の取り組み

全学学生委員会は、学生のキャリア形成支援に関することについて協議し、施策を策定する委員会である。ゼミナールや卒業論文での主体的な学修と学生個々の将来像の明確化の関係性、就職進路課の個別相談とその後の学生のキャリア形成、卒業生メンターとの相談会の状況等、学生のキャリア形成に係ることを分析し、学生が学修意欲を持ちながら、個々のキャリアを切り開くために必

(追加)

要なキャリア支援プログラムを企画・実施していく。

以上の通り、どのゼミナールになったとしても、自らが思い描く将来像にとって、ゼミナールでの学修が大きな意味があることを理解し、主体的に学修を進めていけるように、組織的に支援していく。

2) 卒業論文に関する教員負担の軽減と組織的な教員支援体制

「卒業論文」は、これまで修得した知識を基に理論的に考察したり、その過程や結果を適切に表現したりするなど、知識・理解、技能、思考力・判断力・表現力の深化を図り、学修成果に裏付けられた意欲を持って、ビジネスの場で能力を発揮していくための学修成果の総集と言える。ただ、卒業論文は4年次の必修科目であり、単位修得とならなかった場合は留年することになる。卒業論文について、担当教員に過度な負担がかからず、適切な指導ができるように、担当教員の教育負担の軽減や学修支援の充実方策など、様々な組織的な支援体制が以下の通り整備されている。

(追加)

①教養教育科目での学修

教養教育科目のうち、1年次前期の「基礎ゼミナール」では、図書館の利用方法をはじめ、アカデミックな調査方法、レポートの書き方等を学び、調査研究の実践も行う。同じく1年次前期の「論理的思考・文章表現」はアカデミックライティングの基本的な事項および論理的な言語力、読解力、思考力、表現力の修得を目標とする科目である。また、1年次後期の「課題解決ワークショップ」は、課題解決に必要となるディスカッションやディベートのスキル、ディスカッションやディベートをする上で必要となる資料を収集し分析するスキル、プレゼンテーション力などを身に付ける科目である。

教養教育科目の「基礎ゼミナール」「論理的思考・文章表現」「課題解決ワークショップ」の3科目を履修することで、卒業論文を含む論文やレポートを作成するために必要となる基礎的な技能を身に付ける。

②専門教育科目での学修

専門基礎科目、専門基幹科目及び専門発展科目には、経営、マーケティング、経済、会計の主要4分野やPBL型授業（リーダーシップ開発演習等）が配置されているが、全ての専門教育科目において、学修の過程における形成的な評価を行い、学生の資質・能力がどのように伸びているか、学修ポートフォリオなどを通じて、学生自身も各教員も把握できるようになっている。各授業では、論述やレポートの作成、発表、グループでの話し合い、確認テストやリアクションペーパーの状況等、授業の到達目標や内容に応じて、多様なパフォーマンス評価を取り入れ、多面的・多角的な評価を行っており、このような取り組みを通じて、学生一人ひとりが、卒業論文の履修までに身に付けるべき学修成果をしっかりと達成していく仕組みとなっている。

また、「3年ゼミナール」、「4年ゼミナール」、「卒業論文」は密接な関係性を持っている。「3年ゼミナール」は、4年次において卒業論文に向けた研究を進める上で必要となる様々な社会科学的方法、すなわち、社会科学が要請する思考法、技術や姿勢などを、担当教員及びゼミ学生とのディスカッションやフィードバックを通じて修得することを目的とする。「4年ゼミナール」は、「3年ゼミナール」から学修している社会科学的方法を基に、各自が卒業論文に向けて研究課題を設定し、調査し、解明へと接近することになるが、研究課題設定や調査方法、解明に向けた接近方法が適切であるかどうかを、担当教員及びゼミ学生とのディスカッションやフィードバックを踏まえて、絶えず検討しながら進めていく。卒業論文執筆にあたっては、「3年ゼミナール」で作上げた研究レポートを参考に、また「4年ゼミナール」における、意見交換、フィールドワーク、現地調査、グループディスカッションによる分析等を組み合わせながら、適切に研究課題を設定し、論文執筆を進めていく。

③「卒業論文」ルーブリックの活用

「卒業論文」にもルーブリック評価を実施する。「卒業論文」のルーブリックには、「知識・理解」「技能」「思考・判断・表現」「関心・意欲・態度」それぞれに区分された到達目標に対して具体的

(追加)

にどのような行動やアウトプットが求められるのか明示されている。ルーブリック評価により、学生は適切かつ厳格な評価を受けることが可能になることに加えて、達成目標が明確に示されるため、目的意識を高く持ちつつ、どのように「知識・理解」「技能」「思考・判断・表現」「関心・意欲・態度」を集約しながら、研究課題を設定し、調査し、解明へと接近するかを具体的に理解することができるようになる。また、ルーブリックを用いた形成的評価により、早い段階で何が不足しているのか、フィードバックを受けることが可能になる。

④「卒業論文」執筆にあたってのガイダンスの実施

事務局図書課より、4年次開始前のガイダンスにおいて、「卒業論文」執筆にあたって踏まえるべき基礎的な観点のガイダンスを実施する。ガイダンスでは、資料や情報を使う際の注意点、インターネット上の資料を使う上での注意点、段落の区切り方、図表やグラフを使う際の注意点、論文を執筆する際のルール、参考文献の記入方法等の説明をする。また、図書課で実施しているレポート・卒業論文作成支援等の卒業論文執筆に係る様々な学生支援の取組みを案内する。

(追加)

⑤卒業論文に関わる基礎的な力を養成する組織的な取組み

本学では、設置している全ての学部(家政学部、文芸学部、国際学部、看護学部)において、いずれも卒業論文を4年次必修とし、4年間の学修成果の集大成としているが、学生の中には、僅かではあるが単位修得とならず留年する者がいる。学生の躓く理由は多様ではあるが、要因の主たるものは、論文執筆の基礎的な能力(論理的に文章を書く方法、調査研究の進め方、論文検索の方法等)が不足していることにあるという分析結果が出ており、卒業論文を担当する教員の過度な負担を避けるため、組織として支援する以下の取組みを実施している。

⑥事務局図書課の支援

図書課では、組織的な教員支援体制として以下の通り様々な取組みを実施している。

・レポート・卒業論文作成支援<90分>

レポート、卒業論文に必要な資料の検索方法を紹介し、90分の演習を行うプログラムである。学生が文献の種類と特徴を知り、図書館の蔵書検索、データベースを使用した論文検索（CiNii Articles）や文献複写の依頼方法等を理解することを目的としており、90分の演習を通じて、レポート・卒業論文作成に係る基礎的な能力を修得する。なお、平成30（2018）年度は508名の学生が受講した。

・図書館ツアー<30分>

図書館内の配置や基本的な使い方を紹介するプログラムである。図書館の概要と利用上の注意の説明、学部学科に特化した配架場所の案内、貸出、返却、予約、書庫からの取り寄せ方法の紹介、KWU infoカウンター（レファレンス）について案内する。30分のツアーを通じて、図書館内の様子を理解する。なお、平成30（2018）年度のレファレンスサービス（研究資料の調査や収集の手伝い、探索方法の説明など）は5,102回の利用があった。

・図書館の使い方【グループワーク】<90分>

文献情報の基礎の説明に加えて、図書館の基本的な使い方、図書館の資料の検索方法を紹介し、グループで演習を行うプログラムである。グループで、資料の検索用キーワードを探したり、図書館の蔵書検索を活用して本を探したり、図書館に本を探しに行き、その後に成果発表をする内容で、90分のグループワークを通じて、図書館の基礎的な使い方を修得する。

・昼休みを活用したセミナーの開催

図書課では水曜日の昼休みを活用して多くのセミナーを実施している。内容としては、就職活動関連、図書・資料関連、ICT関連、学修関連・先生セミナー、学生プロジェクト活動に分類される多様なセミナーを行っている。平成30（2018）年度はデータベースを利用した古典文学や古語辞典の調べ方を学ぶ「図書館資料を駆使して平安文学研究」、本と雑誌の違いやCiNii Articlesを使った論文の検索方法を学ぶ「レポート・論文に役

(追加)

立つ！雑誌・記事・論文について知ろう！」、レポートや論文を書く際の文献の集め方を学ぶ「知って得するレポート・論文材料の集め方！」など、卒業論文に関連する様々なセミナーを実施している。

以上の通り、卒業論文を担当する教員に過度な負担がかかることがないように、卒業論文の執筆に必要な基礎的な学力が不足する学生に対する充実した支援プログラムが用意されている。担当教員は、学生の学修状況から基礎的な能力が不足している学生に対して、上記のプログラムを受講するように指導する。

全学教育推進センターは、事務局図書課や各学部学科と連携し、上記プログラムの点検・評価を行い、プログラムを充実させたり、新たなプログラムを考案したりすることで、卒業論文執筆にあたる学生や指導する教員の支援の充実・向上を常に図っていく。

⑦卒業論文の単位の修得とならず留年する学生への対応

上記の通り、教養教育の学修、専門教育の学修、ルーブリックを活用した卒業論文指導、定期的な面談、全学教育推進センターや図書課の様々な取り組み等、組織的な支援体制が整っているが、そうであっても、留年する学生が出ることは想定される。卒業論文の単位修得とならなかった学生の主となる要因が、卒業論文に必要な基礎的な能力の不足であることから、当該学生は、全学教育推進センターの卒業論文の執筆に必要な基礎能力を指導する「アカデミックライティング補習プログラム（全10回）」を受講する。補習プログラムを担当する教員は、専任教員の過度な負担を避ける観点から、非常勤講師が担当することとする。補習プログラムの受講は、卒業論文を担当する専任教員の指示に基づき原則必須とする。受講内容は下記の示す通り、全10回のプログラムで、学生の状況を勘案しつつ4月に集中的に受講するスケジュールとする。学生の補習プログラムの学修状況について、非常勤講師と全学教育推進センターが連携し、特記事項を学修ポートフォリオに入力する。入力内容をビジネス学部及び卒業論文を担当する専任教員にフィードバック・共有し、基礎

(追加)

<p><u>能力を組織的に確認する。卒業論文の担当教員は、補習プログラムの学修成果を確認しつつ、卒業論文の執筆に係る専門的な知見を教授する。</u></p> <p><u>なお、履修相談や学費の相談は教務課、人間関係を含む学生生活の相談は学生課・学生相談室、今後の進路やキャリア支援の相談は就職進路課等、留年する学生への対応で教員に過度な負担がかかることがないように、事務局が全面的に支援する。</u></p> <p><u><卒業論文の単位の修得とならず留年する学生の補習プログラム></u></p> <p><u>(新旧対照表 (7月) : 別紙資料4 参照)</u></p>	<p style="text-align: center;"><u>(追加)</u></p>
--	--

3. <教員支援体制が不明確>

教員支援体制の以下の点を明確にすること。

- (2) 入学後の学修支援として、「入学時全員面談」、「2年次後期中の全員面談」、「3年次前期中の全員面談」、「4年次前期中の全員面談」、「卒業時の全員面談」を行うこととしているが、完成年度においては収容定員600名の学生が対象となり、教員負担が懸念される。このため、事務組織のサポート体制を含め、どのような体制で実施するのかを明確にすること。

(対応)

全員面談の実施スケジュールを明確にし、全員面談は学年間の重複が無いことを明らかにした。教員一人当たりの1学年の面談学生は約8名で、各面談の時間は15分程度、総面談時間は概ね120分程度であり、専任教員にとって過度な負担にはならないことを説明した。なお、面談日程の調整や連絡等の事務的な後方支援は助手が担い、教員負担を軽減する。その他、各事務局の支援体制や全学的な委員会等の支援体制が整備されており、教員支援体制が充実していることを説明した。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (pp.43 - 47)

新	旧
<p>オ. 教員組織の編成の考え方及び特色</p> <p>(中略)</p> <p><u>(7) 面談に係る事務組織を含む組織的なサポート体制 (概説)</u></p> <p><u>体系的な教育課程を構成する各授業科目について、学生が順次制をもって学修を進め、学修成果を達成するためには、全員面談を通じて、学生一人ひとりの成長を組織的に支援することが必須であると認識している。教員一人当たりの1学年の面談学生は約8名で、各面談の時間は15分程度、総面談時間は概ね120分程度であり、専任教員にとって過度な負担とはならない。全員面談の本質としては、面談の時間内で悩みや課題、希望等の全てに対応し解決するというのではなく、事務局(教務課、学生課、就職進路課、図書課、国際交流室、学生相談室など)、全学教育推進センターや全学学生委員会等、全学的な連携により、組織的に支援を行うことにある。アカデミックアドバイザー(担任)の大きな役割の一つは、学生個々の悩みや課題、希望の早期発見である。早期発見した内容について、適切に情報共有して、各事務局や全学的な委員会等で組織的に支援していく体制が整っており、充実した教員支援体</u></p>	<p>オ. 教員組織の編成の考え方及び特色</p> <p>(中略)</p> <p style="text-align: right;"><u>(追加)</u></p>

制となっている。なお、既存学部においても、組織的に連携を図りながら、滞りなく全員面談が行われている。以下、詳細の説明である。

1) アカデミックアドバイザー（担任）の体制

アカデミックアドバイザー（担任）が担う、入学後の学修支援としての全員面談は、「入学時」「1年次の前期終了後から後期開始前」「2年次の授業開始前」「2年次後期中」「3年次前期中」「4年次前期中」「卒業時」の合計7回である。アカデミックアドバイザー（担任）に対して、入学時に19名の教員に均等に割り振りがされ、4年間持ち上ることを原則とする。

<全員面談の実実施スケジュール>

4月1週目～4月2週目：入学時の全員面談

5月1週目～5月2週目：4年次前期中の全員面談

6月3週目～6月4週目：3年次前期中の全員面談

9月2週目～9月3週目：1年次の前期終了後から後期開始前の全員面談

10月3週目～10月4週目：2年次後期中の全員面談

3月1週目～3月2週目：卒業時の全員面談

3月3週目～3月4週目：2年次の授業開始前の全員面談

(追加)

(新旧対照表 (7月) : 別紙資料5参照)

全員面談は、上記のスケジュールの通り、学年間の重複はない。教員一人当たりの1学年の面談学生は約8名（専任教員19名×学生約8名＝1学年の学生150名程度）で、各面談の時間は15分程度とする。これにより、総面談時間としては概ね120分程度であり（学生約8名×15分＝120分（2時間程度））、専任教員にとって過度な負担とはならない。全員面談の期間を概ね2週間取り、フィードバックタイムを中心としたいずれかの日時に調整し、面談を実施することとなる。

2) 全員面談の実施方法と事務組織との連携

既に既存学部で実施している面談時間と同様に、ビジネス学部の面談時間も15分程度を目安

<p>とする。これは全員面談の本質として、面談の時間内で悩みや課題、希望等の全てに対応し解決するというのではなく、事務局（教務課、学生課、就職進路課、図書課、国際交流室、学生相談室など）、全学教育推進センターや全学学生委員会等、全学的な連携により、組織的に支援を行うことにあるためである。アカデミックアドバイザー（担任）の大きな役割の一つは、学生個々の悩みや課題、希望の早期発見であり、早期発見した内容について、適切に情報共有して、組織全体で一人ひとりの学生をきめ細かに支援していく体制となっている。事務局の支援内容は以下の通りである。</p> <p><u><事務組織の支援内容></u></p> <p><u>教務課：履修登録、成績評価、出席、証明書、資格取得等の授業に関する内容。</u></p> <p><u>学生課：部活、奨学金、アルバイト、寮、食堂等の学生生活に関する内容。</u></p> <p><u>就職進路課：キャリア支援、就職、進学等各種キャリアに関する内容。</u></p> <p><u>情報センター事務室：PC、スマートフォン、Wi-Fi等のICTに関する内容。</u></p> <p><u>図書課：レポート・卒業論文作成支援、学修室、視聴覚等の学修支援に関する内容。</u></p> <p><u>国際交流室：国内外の留学等の国際交流に関する内容。</u></p> <p><u>学生相談室：人間関係、心身の健康等の直面する諸課題に関する内容。</u></p> <p>3) 学修ポートフォリオを活用した情報共有</p> <p>学生には、面談前に学修ポートフォリオの「面談シート」に現在の状況について記載するように指導する。事前に記載することで学生個々の状況や希望する相談内容を把握することができ、効果的かつ効率的に全員面談を行うことが可能になる。</p> <p>「面談シート」の内容は、気軽に相談できる人はいるか、自身のキャリアについてどのように考えているか、学修で躓いている点はあるか、その他学部独自の項目である。これは、本学の学修行動調査の結果等IR情報により、通算GPAが低い学生の特徴として、気軽に相談できる人がいない、キャリアが具体的に描けていない、1年次のGPAが低い、という分析結果があるためであ</p>	<p>(追加)</p>
--	-------------

る。

学修ポートフォリオには、「面談シート」の記載内容に限らず、学生一人ひとりの様々な情報が全て網羅・蓄積されており、学生がどのように本学に入学し、どのような目標をもち、どのような学生生活を過ごしているのかが分かる仕様となっている。アカデミックアドバイザー（担任）が面談して発見した学生の悩みや課題、希望等を事務局とリアルタイムに共有し、教員と助手および事務局が協力して組織的に学修支援を実現する。

4) ビジネス学部助手による全員面談に対する支援

全員面談に関する以下の事務的な作業（後方支援）については、既設学部と同様の方法で、ビジネス学部助手が担い、教員負担を軽減する。

①学生と教員の面談日程の調整

上述の通り、年間を通じた全員面談の時期は決まっており、面談期間は原則2週間としている。この期間のうち、フィードバックタイムを中心としたいずれかの日時で調整し、面談を実施する。学生の予定、教員の予定等を調整し、面談日程を組む。

②面談日程の連絡

面談日程の連絡は、学修ポートフォリオを活用して Web 配信する。なお、面談日、面談時間、面談場所等について、原則2か月前に連絡し、その後2週間前に再び連絡する。学生の予定、教員の予定等を考慮した調整・連絡を適切に行い、円滑に全員面談が進むように支援する。

③面談シート記載の案内

面談日程の連絡の際に、面談シート記載を案内する。面談シートは、学修ポートフォリオを活用するため、その内容を教員は全て閲覧できるが、より効果的かつ効率的に面談を行うために、助手は面談シートに記載した内容を確認して、特に注目すべき学生について、ポイントをまとめて、担当教員と共有する。

④面談後の整理

面談後、学修ポートフォリオに記載された特記事項について、助手が内容をまとめて、担当教員

(追加)

が確認後、担当教員より教授会に提出する。

5) 教務課からの情報提供によるサポート

躓いている学生を早期に発見するために、面談だけではなく、出席状況とGPAの結果について、教務課がデータを整理し、各学部と共有している。

出席状況については、前期5回目、前期10回目、後期5回目、後期10回目の各時点において、学生一人ずつの出席率を算出し、その都度各学部へ情報提供している。また、GPAについては、半期ごとに学期GPAと通算GPAを算出し、各学部へ情報提供している。各学部では教務課から受けた情報を基にして、特に支援や相談が必要な学生を特定した上で面談を行うなど、教務課からの情報を活用して効果的な支援を実施している。

出席状況とGPAに関する情報提供をしているのは、出席率が良くない学生は学生生活に躓く傾向にあること、1年次前期のGPAと通算GPAとの相関関係が強いことというIRの分析結果があるためである。

6) 研究科長・学部長・科長会での情報共有

本学には大学（研究科を含む）・短期大学の教育研究上の重要事項について審議および協議し、改善充実を図るとともに円滑な運営を行うことを目的とする「研究科長・学部長・科長会」があり、学長、副学長、学部長、科長、事務局長、教務課統括課長が委員で、事務局の全統括課・室長が陪席する。原則毎週火曜日の午後に開催している。

研究科長・学部長・科長会では、前述の出席状況やGPAの共有のほか、教育課程に関すること、教育の質保証に関すること、学修支援の状況、教員支援の状況、学生キャリア形成に関すること等、教学に関する様々な情報を共有している。学生個々の情報だけではなく、学部全体でどのような課題を抱えているのかを情報共有できる会議体で、各学部は、研究科長・学部長・科長会での共有事項や事務局の支援に基づき、学生にどのような指導をするべきか明確にした上で面談をすることが可能となる。

7) 学修行動調査を活用した各種改善

(追加)

本学では、入学時、1年修了時、2年修了時、3年修了時、卒業時、卒業後に学修行動調査を実施している。学修行動調査では、「教員による指導・支援」、「助手による指導・支援」、「職員による指導・支援」、「履修指導」、「学生生活支援」、「クラブ・サークル支援」、「就職・進路支援」、「正課外教育」、「kyonet」（教育ネットワークシステム）、「教室・実験・実習室の設備環境」、「体育施設の設備環境」、「ラーニング・コモンズ」、「図書館利用サービス」、「学生食堂・売店」、「情報関連の設備環境（PC環境、プリンタ環境、Wi-Fi環境等）」の満足度に関する調査を行っており、また自由記述も取っている。

満足度の結果や自由記述を確認すると、学生がどこに満足しているのか、又はどこに物足りなさを感じているのかを把握することができる。特に、不満に感じており改善してほしいと思っている部分については、事務局で集約して、①調査結果を踏まえて改善した内容、②調査結果を踏まえて今年度中に改善しようとしている内容、③調査結果を踏まえて中期的（3年前後）に改善しようとしている内容、④調査結果を踏まえて学生の誤解を解くことや改めて周知したい内容に区分し、学生にフィードバックしている。

学生は、日々の学生生活に関する不満について、学修行動調査を介して改善されていることを実感できるため、面談の中では、学修面やキャリアなど自身の状況等に絞ることが可能である。

以上のとおり、ICTを活用しながら、教員・助手・事務局が連携して組織的にきめ細かな学修支援を行う仕組みが構築されている。学修ポートフォリオの記載内容、事務局からの情報提供（出席率、GPA等）の情報を踏まえつつ、面談を実施し、必要に応じて事務局（教務課、学生課、就職進路課、図書課、国際交流室、学生相談室など）や全学教育推進センター、全学学生委員会等、全学的な連携による組織的な支援により、滞りなく運用されている。

この様に組織的なきめ細かな支援を行っていることもあり、本学の2018年度卒業時アンケートでは満足度が97%となっている。（設問「あなたは、本学に入学してよかったですか。」に対して、「大変満足」「まあ満足している」「あ

(追加)

<p> <u>まり満足していない」「全く満足していない」のうち上位2項目の回答の割合)</u> <u>また、朝日新聞社と河合塾が共同実施する「ひらく 日本の大学 (2018)」調査結果報告書 (524校 (回答率 90%) の私立大学から回答があった調査) によると、私立大学の退学率 (2014 年 4 月入学者のうち、2018 年 3 月までに退学・除籍した学生数 (編入学者を除く)) の平均は 8.0%であるのに対して、共立女子大学は 4.3%であり、一般的な私立大学と比較しても低い退学率となっていることが確認できる。</u> <u>この他、同報告書によると、学部系統が経済・経営・商の私立大学の学部別 ST 比 (学生数÷教員数 (本務者)) は、「45.9」と示されている。ビジネス学部は、19 名の専任教員に対して、入学定員 150 名、収容定員 600 名となっており、ST 比は「31.6」である。ビジネス学部は一般的な経済・経営・商の学部系統を持つ私立大学と比較して、低い ST 比となる。教員一人あたりの学生数が少ないことに加えて、事務局含めた組織的な支援体制が構築されているからこそ、全員面談を円滑に実施することが可能となる。</u> </p>	<p style="text-align: center;">(追加)</p>
---	---

(改善事項) ビジネス学部 ビジネス学科

4. <学部学科、学位の専攻分野の名称の妥当性が不明確>

教育課程は、一般的な経営学部経営学科に相当する内容であると考えられるが、学部学科、学位の専攻分野の名称を「ビジネス学」としていることの妥当性が不明確であるため、教育課程の内容を踏まえて妥当性を明確にすること。

(対応)

学部学科、学位の専攻分野の妥当性について、人材養成目的、教育課程の内容を踏まえて詳細に説明した。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (pp.16 - 18)

新	旧
<p>ウ. 学部・学科等の名称及び学位の名称</p> <p style="text-align: center;">(削除)</p>	<p>ウ. 学部・学科等の名称及び学位の名称</p> <p><u>ビジネス学部は、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「ビジネス学」とすること及び人材養成目的を「ビジネスの場で活用できる知識・技能と必要な教養を身に付け、他者と協働してリーダーシップを発揮できる人材を養成する。」としてビジネスの世界で活躍できる人材を輩出することを掲げていることから、以下の通り、学部・学科名称はビジネス学部 (Faculty of Business Studies) ビジネス学科 (Department of Business Studies) とし、学位の名称は「学士 (ビジネス学)」 (Bachelor of Business Studies) とする。</u></p>
<p>(1) 学部・学科、学位の専攻分野の妥当性 (概説)</p> <p><u>共立女子大学ビジネス学部の人材養成目的は、「ビジネスの場で活用できる知識・技能と必要な教養を身に付け、他者と協働してリーダーシップを発揮できる人材を養成する。」ことを掲げている。3つのポリシーに基づく体系的に編成した教育課程を構成する各授業科目は、ビジネスの世界で活かせる実践力を養成する科目が配置されている。ビジネスの世界で通じる実践的な力を身に付けた学生が、何の学部で、何を学び、何を身に付けることができたのか、学生自らが社会に対して説明し納得が得られるようにすること、ビジネス社会や受験生にとって、最も分かりやすい名称にすることを考慮し、経営学部、商学部のような名称ではなく、あえて</u></p>	<p>(追加)</p>

「ビジネス学部」という名称を選んだものである。以下、詳細の説明である。

1) 学部学科、学位の専攻分野の妥当性

経営学部、商学部に対応するような教育内容の学部を、ビジネス学部と名づけた例、冠に「現代」をつけてビジネス学部とする例は国内のいくつかの大学に見られる。また、海外でも Department of Business Studies (直訳すればビジネス学部) と名付けられた学部が散見される。それらの大きな特長は、経営学・会計学・経済学等の既存の学問に基礎を置きつつも、学生がビジネス社会に出たときに活かせる実践的なスキルの修得に重点を置いていることである。

前述の「ア. 設置の趣旨及び必要性」で述べた通り、本学は、女性の社会進出、女性の活躍の場の拡大及びビジネスの世界でリーダー層として働く女性の増加を強く求める社会的要請に対応するため、ビジネスを大きく包摂するフィールドでリーダーシップを発揮し、将来、リーダー層に成長していく女性を養成することを目指し、ビジネス学部を誕生させる。人材養成目的は、「ビジネスの場で活用できる知識・技能と必要な教養を身に付け、他者と協働してリーダーシップを発揮できる人材を養成する。」ことを掲げており、ビジネスの世界で発揮できる実践力を身に付けた学生を多数輩出していく。そのため、一体性・整合性のある3つのポリシーに基づき編成した教育課程を構成する授業科目の中には、ビジネスの場で活かせる実践的な能力を修得できる多数の科目を配置している(後述の「エ. 教育課程の編成の考え方及び特色」に詳述)。

① ビジネスという広がりの中で学ぶ専門基礎科目と専門基幹科目

1年次及び2年次の学生が対象の専門基礎科目と専門基幹科目には、経営、マーケティング、経済、会計の各分野を学ぶ意味を理解する「ビジネス入門」、各分野の導入教育として位置付ける「経営基礎」、「マーケティング基礎」、「マイクロ経済学基礎」、「会計基礎」、そのほか「経営戦略論」、「経営組織論」、「流通論」、「統計学基礎」、「マクロ経済学基礎」、「財務会計」、「原価計算」といった科目を配置している。これらの科目は、

(追加)

いずれもビジネスの世界で活躍するために、修得しておくべき知識・技能と捉えている。そのため、これらの科目を個別最適に学修するのではなく、ビジネスという広がりの中で、多様な視点で捉え思考し、課題解決策を探索していく力を養成する。専門基礎科目及び専門基幹科目に配置しているこれらの科目は、必修科目としている。

②ビジネスの場で活かせるリーダーシップを養成するリーダーシップ開発演習

専門基礎科目と専門基幹科目で必修のリーダーシップ開発演習は、企業、公的部門もしくはNPO 法人等の事業体に関する課題が盛り込まれたケースを教員が提示し、学生は複数のグループに分かれ、各グループで課題解決策を検討するためにグループワークを重ねる授業科目である。メンバーの多様な価値観や異なる持ち味を生かし、グループを目標に向かって動かしていく能力は、ビジネスの世界で必須であり、あらゆるビジネスシーンで活かせる実践的な能力である。

③ビジネスの場で発揮する実践的な力を強化する専門発展科目

専門発展科目は、ビジネスの実践的な課題をグループワークで解決したり、ビジネスの世界で活躍した経験のある研究者や第一線でビジネスパーソンとして活躍している実務家をゲスト・スピーカーとして招聘したり、実際の企業等の協力を得て、フィールドワークを展開したり、あるいはそれらを包含している授業科目を設けている。学生はそうした機会を通じて、ビジネスで活かせる実践的な能力を身に付ける。

④ビジネスの最前線を体験するフィールドワーク

3年ゼミナールや4年ゼミナール、現代経営事情、現代マーケティング事情、現代金融・会計事情等に見られるように、3・4年次配当の科目は、東京都の中心部で丸の内・大手町のビジネス街を徒歩圏とする屈指の利便性を活かし、企業との連携により、ビジネスパーソンとディスカッションをしたり、アクティブ・ラーニン

(追加)

グを展開したり、フィールドワークを実践する科目が設けられている。ビジネスの最前線を体感する授業を通じて、専門知識に裏付けられた思考力・判断力・表現力等を養っていく。

(2) ビジネスの世界で活かせる実践力 = 「ビジネス学部」

本学は、建学の精神を「女性の自立と自活」とし、「女子の社会的地位を向上させるためには、専門の職業を身に付け、自活の能力を得せなければならない」という理念を掲げている。明治 19 年に職業教育を実践する学校として発足した本学が、130 年の時を経て、まさに建学の精神を具現化する、ビジネスの世界で活かせる実践能力を修得する「ビジネス学部」を設置する。ビジネス学部¹⁾に在籍する学生が、何の学部で、何を学び、何を身に付けることができたのか、学生自らが社会に対して説明し納得が得られるようにすること、ビジネス社会や受験生にとって、最も分かりやすい名称にすることを考慮し、経営、商学部のような名称ではなく、あえて「ビジネス学部」という名称を選んだものである。この結果、学部・学科名称はビジネス学部 (Faculty of Business Studies) ビジネス学科 (Department of Business Studies) とし、学位の名称は「学士 (ビジネス学)」(Bachelor of Business Studies) とする。

(追加)